



変額個人年金保険(Ⅱ型)【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2010年7月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



〒106-8020 東京都港区白金1-17-3
TFI 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	0.05%	▲15.00%	▲5.04%	▲6.52%	▲50.48%	▲35.88%

特別勘定資産内訳

	構成比
現金・預金・その他	1.4%
投資信託	98.6%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー証券投資信託顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	0.18%	▲14.88%	▲4.39%	▲5.22%	▲48.96%	▲16.19%
TOPIX	0.96%	▲13.93%	▲5.73%	▲10.60%	▲50.21%	▲7.77%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数 94)

銘柄	ウェイト
本田技研	3.44%
三井住友フィナンシャルグループ	3.13%
東海旅客鉄道	2.95%
三井物産	2.37%
T D K	2.21%
トヨタ自動車	2.10%
アシックス	2.06%
K D D I	2.00%
アステラス製薬	1.98%
千葉銀行	1.96%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	11.09%
銀行業	9.28%
輸送用機器	8.79%
化学	7.30%
卸売業	6.89%
情報・通信業	6.30%
機械	6.18%
医薬品	5.54%
陸運業	4.57%
その他製品	3.49%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	6.89%	4.81%
機械	6.18%	4.62%
倉庫・運輸関連業	1.71%	0.24%
化学	7.30%	5.88%
医薬品	5.54%	4.21%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	11.09%	15.10%
電気・ガス業	1.54%	5.30%
食料品	0.80%	3.26%
保険業	1.50%	2.53%
鉄鋼	1.46%	2.41%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

7月はTOPIXが0.96%の上昇となりました。欧州金融機関へのストレステスト結果が公表されたことや銀行の自己資本比率に対するパーゼル規制が一部緩和されたことなどが好感されたことに加え、欧州の好調な経済指標や米国企業の好調な決算発表を背景に、世界的に株式市場が反発しました。日本株は対ドルで円高が進行したことが重しとなり、主要国の株価指数に対してはアンダーパフォームとなりました。
4-6月期決算では、アジアを中心とした新興国での売上げ増加やコスト削減効果などを背景に、キヤノン、コマツ、ホンダをはじめとして、多くの企業が事前予想を大きく上回る業績を発表しました。しかし、下期に関しては政策効果のはく落や円高の影響を懸念して、慎重な見通しの企業が多く、株価の上値は重い結果となりました。また、参議院選挙では、与野党が予想を下回る獲得議席数で参議院での過半数を失ったことから、政権運営の先行きに不透明感が高まりました。
業種別では、ゴム製品、その他金融業、電気機器、精密機器、石油石炭製品が上昇率上位となりました。一方で、鉱業、パルプ・紙、その他製品、サービス業、電気・ガス業が下位のパフォーマンスとなりました。ゴム製品は天然ゴム市況が下落したことに加え、タイヤ需要の回復期待で買われました。
市場平均の配当利回りが長期国債利回りを大きく上回る水準にあり、PBR(株価純資産倍率)やPER(株価収益率)などのバリュエーション指標にも割安感が強まっていることから、株価は過度に先行き悪化を織り込んでいる感があります。ヨーロッパの金融機関に対するストレステスト結果が公表されましたが、資本注入が十分とは言えずリスクは完全には払拭されていません。一方で、主要各国の景気指標は概ね改善基調を辿っており、自律回復の兆しも見られます。中長期的な世界経済の回復基調は持続しており、企業収益の改善を背景として株価は回復するとの見通しを維持しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	▲1.57%	▲12.90%	▲1.09%	▲10.10%	▲30.76%	▲20.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7%
投資信託	98.3%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2010年7月30日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲1.46%	▲12.79%	▲0.32%	▲8.94%	▲28.05%	▲5.14%
TOPIX ^(※)	0.96%	▲13.93%	▲5.73%	▲10.60%	▲50.21%	▲27.61%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

* 設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	電気機器	12.1%	6	銀行業	5.7%
2	建設業	11.9%	7	金属製品	5.6%
3	機械	11.8%	8	情報・通信業	4.5%
4	化学	9.7%	9	食料品	4.2%
5	卸売業	8.0%	10	医薬品	3.3%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 83)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	第四銀行	東証一部	銀行業	2.5%	新潟のトップ地銀。財務内容は健全でPBRは0.54倍。
2	天馬	東証一部	化学	2.4%	樹脂成形品大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有しPBRは0.41倍。
3	長府製作所	東証一部	金属製品	2.4%	石油給湯器トップ。時価総額並みの現預金・有価証券を保有。
4	東京応化工業	東証一部	化学	2.3%	半導体用フォトレジスト最大手。財務内容は健全で2010年3月期は黒字に。
5	チヨダ	東証一部	小売業	2.2%	靴小売の大手。2010年2月期配当を40円から80円に倍増。今期も80円維持。
6	アマダ	東証一部	機械	2.2%	板金機械でトップ。PBRは0.56倍、業績回復による増配に期待。
7	新東工業	東証一部	機械	2.2%	自動車向けを主力とする鑄造機械メーカー。PBRは0.56倍。
8	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。増配傾向で2011年3月期も2円の増配計画。
9	関東天然瓦斯開発	東証一部	鉱業	2.1%	千葉県産の天然ガスを生産。2010年3月期は100万株の自社株買いを実施。
10	日本電設工業	東証一部	建設業	2.0%	鉄道電気工事トップ。2010年3月期配当を期初計画の10円から12円に増額。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

＜運用コメント＞

当ファンドの7月のパフォーマンスは、-1.46%でした。

3月決算企業の第1四半期業績の発表が始まり全般的に回復傾向が見られるなか、ゴム製品や電気機器などを中心に大型株の株価が上昇しました。小型株の組入比率が高い当ファンドには、厳しい市場環境となりました。

当月の収益に貢献した主な銘柄は、ニッケ(3201)、東洋製罐(5901)、積水樹脂(4212)です。羊毛紡織大手のニッケは、7月9日に100万株(発行済みの1.2%)の自社株買いと2010年11月期業績の上方修正を発表し、株価は上昇しました。包装容器でトップの東洋製罐は、2011年3月期の業績見通しが減益であり6月末まで株価は冴えない展開となりましたが、猛暑による飲料缶、ペットボトルの需要増で業績の改善が期待され、7月の株価は堅調に推移しました。道路資材大手の積水樹脂は、防音壁や交通安全製品などの販売が好調に推移するなか、2011年3月期も過去最高益の更新が予想され、業績拡大による増配期待も株価上昇の要因となりました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、キッセイ薬品工業(4547)、日本デジタル研究所(6935)、新川(6274)です。泌尿器系に強いキッセイ薬品工業は、7月2日に過活動膀胱(頻尿)治療薬の開発中止を発表して業績への不透明感が高まり株価は下落しました。ただ、中期の開発パイプラインは充実しており、今後の展開が期待されます。会計事務所向け財務専用ソフトの日本デジタル研究所は、会計業界の顧客先である中小企業の景況感の低迷が、半導体製造に使用されるワイヤボンダ大手の新川は、海外売上高比率が75%と高いことから足元の円高が、それぞれ株価下落の主因となりました。

日本市場では企業の金余りが膨らんでいます。2008年秋のリーマンショック後、日本企業は資金流出を抑制し、2009年度末で企業の保有する現預金は202.7兆円(日銀の資金循環統計)と過去最高を記録しました。その一方で、2009年度の自社株買いは前年度の20%の水準まで激減しました。しかし、2010年度は企業業績の回復が見込まれることから、自社株買いの増加に加えて増配の余地も高まると予想されます。「株主還元」の期待度の高い銘柄に投資する当ファンドにはフォローの環境と考えています。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	88.8%
東証二部	3.2%
JASDAQ	1.5%
その他市場	2.1%
現金・その他	4.4%

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型	5.80%	▲13.76%	▲2.73%	▲0.73%	▲46.34%	▲23.24%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1%
投資信託	98.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマンス

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマンス	6.01%	▲13.70%	▲2.01%	0.74%	▲44.51%	▲18.65%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	6.12%	▲13.55%	▲1.85%	1.47%	▲43.31%	▲11.63%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	50.6%
イギリス	10.5%
カナダ	5.4%
フランス	4.7%
スイス	4.2%
オーストラリア	4.1%
ドイツ	3.9%
スペイン	1.9%
イタリア	1.5%
オランダ	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	10.7%
銀行	9.0%
資本財	7.3%
医薬品・バイオテク・ライフ	7.1%
素材	7.1%
食品・飲料・タバコ	6.2%
各種金融	5.5%
ソフトウェア・サービス	5.1%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.5%
電気通信サービス	4.2%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,315)

銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORP	1.6%
APPLE INC	1.2%
MICROSOFT CORP	1.0%
PROCTER & GAMBLE CO	0.9%
HSBC HOLDINGS PLC	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
INTL BUSINESS MACHIN	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.8%
JOHNSON & JOHNSON	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は、企業の好決算や欧州金融機関のストレステスト終了を受け上昇しました。米国株式市場は、市場予想よりも悪化した雇用関連指標を受け軟調に始まりましたが、月内に始まる決算シーズンでの企業の好決算への期待から反発し、中旬にかけて上昇が続きました。その後は消費者信頼感指数が大幅に悪化したことにより反落する場面があったものの、主要企業の決算が好調であったことや、欧州金融機関のストレステストが終了し、不透明感が後退したことで月末にかけては再び上昇基調で推移しました。欧州株式市場は、ユーロ圏製造業PMIが景気鈍化を示す結果となり軟調に始まりましたが、その後は欧州金融機関のストレステストに対する悲観的な見方が後退し、上昇に転じました。中旬に入り米消費者信頼感指数の悪化で反落する場面もありましたが、月末にかけてはストレステストの終了で不透明感が後退し、再び上昇基調で推移しました。結局、NYダウは10,465.94ドルで終了し7.08%の上昇、ナスダックは6.90%の上昇、SP500は6.88%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は6,147.97で終了し、3.06%の上昇。フランスCAC指数は3,643.14で終了し5.82%の上昇、イギリスFT100指数は5,258.02で終了し6.94%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	1.83%	▲6.31%	▲4.13%	▲9.21%	▲20.42%	▲9.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	1.4%
投資信託	98.6%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲6.02%	▲3.46%	▲7.96%	▲6.02%	2.89%
ベンチマーク収益率	▲5.92%	▲3.26%	▲7.16%	▲5.28%	3.78%
差異	▲0.10%	▲0.20%	▲0.79%	▲0.74%	▲0.89%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.22%
1~3年	27.61%
3~7年	32.48%
7~10年	16.48%
10年以上	20.90%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 563銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1	アメリカ国債	3.75%	0.59%	アメリカドル	8.30年
2	アメリカ国債	3.125%	0.57%	アメリカドル	8.80年
3	アメリカ国債	3.625%	0.55%	アメリカドル	9.05年
4	アメリカ国債	3.625%	0.54%	アメリカドル	9.55年
5	アメリカ国債	2.75%	0.50%	アメリカドル	8.55年
6	アメリカ国債	3.375%	0.48%	アメリカドル	9.30年
7	アメリカ国債	3.5%	0.42%	アメリカドル	9.80年
8	アメリカ国債	2.375%	0.42%	アメリカドル	4.59年
9	イギリス国債	5%	0.41%	イギリスポンド	1.61年
10	イタリア国債	6%	0.41%	ユーロ	20.77年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	43.29%
2	アメリカドル	40.19%
3	イギリスポンド	7.49%
4	カナダドル	2.78%
5	デンマーククローネ	0.90%
	その他	4.02%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外債券市場は、米国においては、米国主要企業の業績改善期待を受けた米国株式市場の上昇を背景に軟調な動きで始まりまし。その後、FRB(米連邦準備制度理事会)の経済成長見通しの下方修正などに伴う景気減速懸念から堅調な展開に転じました。下旬にかけては米国株式市場の上昇傾向に伴ない債券市場から再び資金が流出し、概ね軟調な動きで推移しました。ユーロ圏においては、欧州の資金繰り不安が緩和されたことなどから上旬は軟調な展開となりました。その後も欧州金融機関へのストレステスト(資産査定)が想定内の結果となり欧州の金融不安が後退したことから下旬にかけても軟調な動きを継続しました。

為替市場は、円は対ドルにおいてははやや円高で始まったものの、米国長期金利の上昇などに伴ない円安傾向となりました。月半ばにかけては米国景気の減速懸念、そしてFRBの追加的な金融緩和策への懸念から円は対ドルで円高基調となりました。下旬には米国長期金利の上昇に伴ない金利差が意識されたことからやや円安に転じましたが、月末にかけては再び景気の減速懸念から円は対ドルで円高基調となりました。一方、対ユーロでは、ユーロがドルに対して堅調な動きとなったことや、欧州の金融および財政への不安感が後退したことから、円は対ユーロにおいては、概ね月を通して円安傾向で推移しました。結局、為替は月間ベースで、対ドルでは円高だったものの、対ユーロをはじめ対主要通貨で円安となりました。

為替市場が円安となったことから、参考指数は前月末比で上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型Ⅱ

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	▲1.34%	▲1.52%	0.40%	▲1.61%	▲31.37%	▲28.10%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト) (運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	▲1.25%	▲1.18%	1.18%	▲0.10%	▲28.92%	▲15.27%

* 設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

組入れ比率	組入比率
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	95.4%
ユニテッド日本債券ペビー	3.2%
現金等	1.4%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	武田薬品工業	医薬品	2.13%
2	旭化成	化学	2.09%
3	スズケン	卸売業	2.04%
4	日本オラクル	情報・通信業	1.96%
5	東京ガス	電気・ガス業	1.93%
6	大和ハウス工業	建設業	1.92%
7	日本通運	陸運業	1.81%
8	日本電産	電気機器	1.72%
9	東海旅客鉄道	陸運業	1.68%
10	アサヒビール	食料品	1.58%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	ユニテッド・パーセル・サービス	産業輸送	2.75%
2	エマーソン・エレクトリック	エレトロクス	2.67%
3	ビーミス	資本財	2.54%
4	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌメル	化学	2.45%
5	スペクトラ・エナジー	ガス・水道・その他公益	2.34%
6	マコーミック	食品製造	2.32%
7	クエスター	ガス・水道・その他公益	2.20%
8	BMCソフトウェア	ソフトウェア・コンピューターサービス	2.16%
9	アメリソースバーゲン	食品・薬品小売	2.15%
10	アメリプライズ・フィナンシャル	金融サービス	2.14%

<運用コメント>

7月の日本株式市場は上昇しました。前半は、前月の流れを引き継ぎ大幅に下落して始まりました。日経平均は、昨年11月以来となる9,091円を付けましたが、9,000円を背にしたレベル感からの買いが入ったことや海外株式の上昇もサポートとなり、中旬にかけて上昇しました。11日の参議院選挙で与党が敗北し、政局の不透明感が嫌気されたことや、海外では、米国の6月小売売上高が市場予想を下回り、景気の見通しに対して神経質な市場がこれに反応する形で下落しました。さらに、円高ドル安が進行し、バーナンキFRB議長の議会証言で米国景気の不安が高まると、日経平均は再び9,200円近辺まで急落しました。しかし、欧州銀行のストレステストが無難な結果となったことで、月末にかけて緩やかに上昇し、結局、7月末のTOPIXは849.50ポイントとなり月間で+0.96%の上昇、日経平均も9,537.30円で引け、+1.65%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が▲0.26%、日経JASDAQ平均も▲1.00%と、それぞれ下落しました。業種別に見ると、市場を上回った業種ではゴム製品、その他金融業、電気機器などが挙げられ、市場を下回った業種としては鉱業、パルプ・紙、その他製品などとなりました。

7月の米国株式市場は、月中に年初来安値を更新する場面がありましたが、前月比では上昇しました。序盤は、ISM製造業景況指数が悪化(59.7→56.2)し、特に新規受注の大幅な悪化が景気の先行きに暗雲を投げ掛けることとなりました。中旬に入り2010年4-6月期の決算発表が始まり、インテルが過去最高の四半期決算となるなどハイテクが総じて好決算を発表しましたが、株式市場の反応は限定的となりました。21日のバーナンキFRB議長の議会証言では、経済の先行きに対して「異例なほど不確かだ」との見通しが出されましたが、好調な決算発表が相次いだことや欧州銀行のストレステストが無難な結果となったことから、月末にかけ大きく上昇に転じました。結局、NYダウ、ナスダックともに前月比で上昇しました。(NYダウ:+7.1%、NASDAQ:+6.9%、S&P500:+6.9%、いずれも現地通貨建て。)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型	▲0.70%	▲3.18%	▲2.99%	▲5.12%	▲22.99%	▲26.00%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.59%	▲2.89%	▲2.32%	▲3.77%	▲19.95%	▲11.59%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	22.0%
	サテライト	25.3%
ベータ戦略	コア	24.9%
	サテライト	10.0%
キャッシュ代替		-
現金等		17.8%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの7月の騰落率は▲0.59%となりました。

ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では▲0.9円のマイナス寄与、ベータ戦略が▲35.4円のマイナス寄与となりました。

7月は、欧州の主要銀行に対するストレステストが公表され、無難な結果となりました。これに伴い、投資家のリスク回避的な姿勢も徐々に和らぎ、株式市場も反発に転じました。一方で、米国の経済指標は、今後の景気減速を示唆するものが目立ちました。

アルファ戦略では、バリューストックが有効だったことで、「ユナイテッド・アカデミアン日本株式シングルアルファ」が好調でしたが、その他のファンドはまちまちとなりました。ベータ戦略では、「トランストレンド スタンダードリスク シリーズ トラスト」が、米国の金利低下でプラスを獲得しましたが、7月に急反発に転じた株式でマイナスリターンとなりました。

当ファンドは、激動するマクロ環境に対応できるグローバルマクロ型ファンドを7月に採用しており、実質的な投資を8月より開始いたします。ベータ戦略の充実を図り、期待リターンを高めるとともに、一層のファンドの安定性の向上を狙います。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型 II

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



*ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界分散型	3.07%	▲9.92%	▲2.06%	▲1.78%	—	▲26.86%

特別勘定資産内訳

現預金・その他	構成比(%)
投資資産	3.0%
債権	97.0%
合計	100.0%

【参考】世界分散型 II の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) (運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	3.32%	▲9.84%	▲1.28%	▲0.34%	—
参考指数	3.39%	▲9.45%	▲1.04%	▲0.15%	—

設定日2008年1月7日

*ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
*ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.97%	▲14.16%	▲4.21%	▲3.98%	▲44.28%
ベンチマーク収益率	0.97%	▲13.84%	▲4.78%	▲9.05%	▲47.42%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
電気機器	16.35%	三菱UFJフィナンシャルグループ	4.26%
銀行業	9.82%	NTTドコモ	3.80%
輸送用機器	8.32%	日本電信電話	3.07%
情報・通信業	7.68%	ホンダ	2.83%
化学	6.71%	東日本旅客鉄道	2.63%
卸売業	5.47%	日立製作所	2.55%
陸運業	4.89%	東京エレクトロン	2.51%
機械	4.36%	三菱商事	2.44%
小売業	3.66%	東京海上ホールディングス	2.27%
医薬品	3.59%	キヤノン	2.15%

*業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.89%	1.99%	3.44%	7.28%	▲8.10%
ベンチマーク収益率	0.32%	1.71%	2.51%	4.12%	10.01%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	62.77%	70 5年国債	10.57%
地方債	0.00%	13 30年国債	9.36%
政保債	0.00%	264 10年国債	8.62%
金融債	0.00%	289 10年国債	7.75%
事業債	30.07%	105 20年国債	6.79%
円建外債	1.84%	301 10年国債	6.71%
		306 10年国債	3.77%
		51 アコム	3.47%
		12 物産連動国債	3.30%
		JWBS FR 1911 FL 11/15/19	3.01%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	7.48%	▲6.63%	10.09%	27.45%	▲40.01%
ベンチマーク収益率	6.69%	▲10.76%	9.05%	27.82%	▲44.09%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国)	比率	セクター別組入比率(上位5セクター)	比率
アメリカ	55.69%	店舗用不動産投資信託	34.00%
オーストラリア	16.91%	オフィス不動産投資信託	20.13%
イギリス	8.03%	専門不動産投資信託	15.61%
シンガポール	5.44%	各種不動産投資信託	14.41%
フランス	5.13%	住宅用不動産投資信託	11.86%

*業種はMSCI社 世界産業分類基準(GICS)

インテリナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	5.74%	▲13.34%	▲1.61%	0.21%	▲40.42%
ベンチマーク収益率	6.15%	▲13.38%	▲1.51%	2.04%	▲42.20%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

国	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	50.81%	GOOGLE INC-CL A	4.68%
イギリス	9.54%	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	4.40%
フランス	4.70%	JPMORGAN CHASE & CO	4.39%
スペイン	3.82%	QUALCOMM INC	3.67%
インド	3.56%	JUNIPER NETWORKS INC	3.40%
ブラジル	3.38%	ACCENTURE PLC-CL A	3.33%
バヌーダ	3.33%	INTESA SANPAOLO	3.31%
イタリア	3.31%	GOLDMAN SACHS	3.14%
ケイマン諸島	3.28%	PERNOD-RICARD SA	3.11%
メキシコ	2.03%	TELEFONICA S.A.	2.88%

インテリナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.04%	▲6.33%	▲3.03%	▲6.69%	▲14.80%
ベンチマーク収益率	2.19%	▲5.92%	▲3.26%	▲7.16%	▲15.02%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
ユーロ	47.35%	US TREASURY NOTE 4 11/15/12	10.53%
米ドル	32.45%	US TREASURY N/B 2 625 07/31/14	5.19%
英ポンド	7.50%	US TREASURY BOND 5.375 02/15/31	4.19%
カナダドル	5.08%	US TREASURY N/B 2 375 03/31/16	4.06%
マレーシアリンギット	0.56%	BUONI POLIENNALI DEL TES 5.25 08/01/17	3.44%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.5 01/04/13	3.17%
		UK GILT 4.25 06/07/32	2.67%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.25 07/04/14	2.49%
		NETHERLANDS GOVERNMENT 4 01/15/11	2.42%
		FRANCE O.A.T. 4 10/25/14	2.38%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 好調な決算発表、海外株高が背景となり国内株式は反発し、TOPIX(配当込み)は+0.97%となりました。海外株高を受けて外国人投資家の売りが一服したことから反発しました。円高や参議院選挙での与党の大敗が嫌気された部分もありましたが、月末には決算発表も始まり、好決算が株価の押し上げ材料となりました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.97%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.01%アウトパフォームしました。ファンド特性は、連結予想PERは市場対比割安水準です。業種では、情報・通信業や電気機器などをオーバーウェイト、電気、ガス業や食品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、パフォーマンスが良かったイオンや円高による影響が大きいキヤノンなどを売却しました。一方、業績回復確度の高まった日立製作所や自己資本拡充に目処が立つみずほフィナンシャルグループなどを購入しました。円高デメリットや欧州景気不安など不透明感がありますが、時間の経過と共に、それらが徐々に払拭されると考えています。機動的な銘柄入れ替えを行い、転換点の対応に備えて行く方針です。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末1.09%から1.06%に低下しました。ファンドの運用実績は、前月末比+0.89%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.58%アウトパフォームしました。欧州債務問題は欧州金融機関のストレステストが波乱に終わったことで、最悪期を脱しました。一方、景気減速懸念が米国を中心に強まり、世界景気の二番底懸念が広がりました。バーナンキFRB(米連邦準備制度理事会)議長が議会証言で「経済見通しは異例なほど不透明」と発言し、さらに必要に応じて一段の政策対応の用意があると述べ、一段と金融緩和期待が高まりました。国内債券市場はこれらの要因に加え、急速な円高などから10年債利回りが1.0%台半ばまで低下しました。当ファンドは、月初は組み入れ債券の平均残存年限(デュレーション)を市場並みにしていましたが、10年債利回りが1.0%台前半に低下したため短期化し、7月末時点で3.2年になりました。事業債市場は、国内では欧州債務問題の影響が弱まり、また消費者金融は総量規制実施後の混乱が見られないことから中低格付け債の利回り上昇セクター(スプレッド)が縮小しました。

【インテリナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+5.74%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して▲0.41%のアンダーパフォームとなりました。ベンチマークに対し、銘柄選択効果、国別配分効果はプラスに寄りましたが、通貨配分効果、業種別配分効果はマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、情報技術、素材、電気通信サービスなどはプラスに寄りましたが、エネルギー、資本財・サービス、生活必需品などがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、ヘルスケア及び生活必需品のアンダーウェイトなどがプラスに寄りましたが、情報技術のオーバーウェイト、資本財・サービスのアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インテリナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+2.04%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して▲0.14%のアンダーパフォームとなりました。<債券>米ドル建てポーランド国債のポジションを建てました。当ファンドでは、ポーランドの消費部門、製造業部門の回復に注目する一方で、雇用情勢も安定してくると見ていることから、2010年後半に同国の経済成長がより強まると見えています。利益確定の目的で、米国債対比でのメキシコのポジションを減らしました。足元で利回り差が縮小したことから、米ドル建て南アフリカ国債のポジションを手仕舞いしました。<通貨>ユーロに対する市場のセンチメントが安定したことや、足元でユーロが力強いパフォーマンスとなったことから、スイス・フランとスウェーデン・クローナのポジションを減らしました。今年、力強いパフォーマンスだった、マレーシア・リンギットのポジションを手仕舞いしました。当ファンドでは、アジアの再評価というテーマは維持しており、このため、シンガポール・ドルの保有を増やしました。シンガポールは、輸出と観光の力強い回復に支えられ、堅調な経済成長を続けています。インフレ予想が高まっていることは、シンガポール・ドルの上昇圧力を支え続ける可能性があります。2010年前半に、シンガポール中央銀行は、予想に反し、許容変動幅(為替バンド)の中央値を引上げることを発表し、同通貨は徐々に上昇しました。【海外REITマザーファンド】 7月のグローバルリート市場は、世界経済の回復ペースが鈍化しながらも多くの経済指標が回復傾向を示したことにより、幅広く上昇しました。低金利の長期化とリート各社の2010年収益予想の上方修正などにより米国のリート市場が最も高いリターンとなり、続いてシンガポール、ユーロ圏、英国の順で高いリターンとなりました。金利上昇と不動産取引量の減少・資産価格上昇率の大幅な鈍化などが影響し、オーストラリアのリート市場は最も低いリターンとなりました。

*当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
*その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.5% /365日を毎日控除します。									
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。									
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。									
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率 1.082%程度								
	日本中小型株式型Ⅱ	年率 1.26%程度								
	海外株式型Ⅱ	年率 0.84%程度								
	海外債券型Ⅱ	年率 0.7035%程度								
	ハイブリッド株式型Ⅱ	年率 0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)								
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率 1.26%程度 実質年率 1.785%±0.2%程度								
	世界分散型Ⅱ	年率 0.9975%程度								

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。